

ア！ 安全・快適街づくりニュース

シンポジウム

「葛飾・江戸川区民をかつてない大水害から守る」

～中川沿川の安全を考える～

11月18日（金）12時から「江戸川区総合文化センター」で開催

中川堤防は、伊勢湾台風等の教訓を活かし防潮堤として整備され、また阪神・淡路大震災を契機に耐震性が一層強化されました。

このような東京都の努力により中川堤防は「絶対安全」と信じてきました。しかし、近年大地震、大津波、大型台風、集中豪雨の発生が相次ぎ、中でも米国南部を襲ったハリケーン・カトリーナによる水害は、もはや他人事とは思えなくなりました。

中川沿川もいままでにない高潮が襲来し、堤防が決壊すれば、たちどころに水没してしまいます。

万一に備えた広域避難広場である新小岩公園も現状のままでは水没し、住民が安全に避難できません。

こうした中川沿川の状況をご理解いただき、地域住民の安全を確保するためには、どのような対策が必要なのかを住民の皆様を主体にして論議するためのシンポジウムが開催されることになりました。

シンポジウムのご案内

日時 平成17年11月18日（金）
12時～16時30分

会場 江戸川区総合文化センター

共催 NPO「ア！安全・快適街づくり」
中川堤防の安全を守る会（江戸川区）
新小岩北地区連合町会（葛飾区）
新小岩地区連合自治町会（葛飾区）

後援 葛飾区
江戸川区
東京商工会議所葛飾支部・江戸川支部
東京消防庁本田消防署・江戸川消防署
国土交通省荒川下流河川事務所
東京都建設局河川部
（財）リバーフロント整備センター

▼ 総合文化センター

〒132-0021

東京都江戸川区中央4-14-1

電話 03（3652）1111

FAX 03（3655）9935

交通

○新小岩駅南口から

〔都営バス（1）（2）番のりば〕

新小22 新小岩駅～（一之江駅）～葛西駅

新小21 新小岩駅～（船堀駅）～西葛西駅

「江戸川文化センター前」下車 徒歩3分

「江戸川区役所前」下車 徒歩5分

○小岩駅南口から

〔（4）番のりば〕

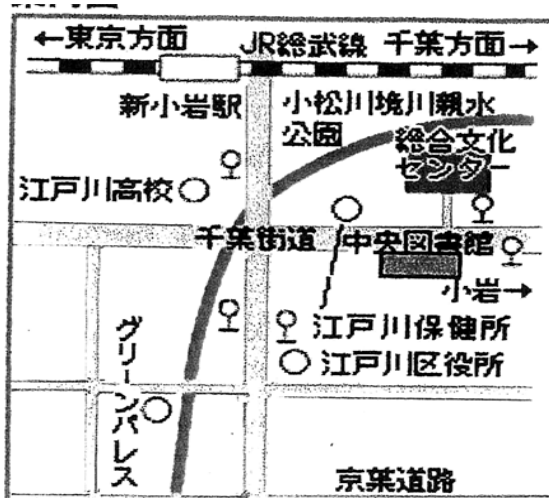
小74 小岩駅～小松川警察署前〔京成バス〕

錦27 小岩駅～両国・錦糸町駅〔都営バス〕

〔江戸川文化センター前〕下車徒歩3分

○新小岩駅南口から 徒歩15分

案内図



～ プ ロ グ ラ ム ～

開場 12:00 開会前に隣接会場でパネル展示
及びビデオ上映を行います。

開会 13:00

第1部 基調講演

1. 講師 村山貢司氏（気象業務支援センター）
「温暖化と異常気象」
 - 各種データをもとにした最近の大規模
自然災害の頻発と、異常気象発生メカ
ニズムを解説
2. 講師 岡村次郎氏（荒川下流河川事務所長）
「2004年自然災害の記録・風水害編」
 - 最近の大規模自然災害の実態と荒川
など河川の安全確保
3. 講師 石川金治氏
（「ア！安全・快適街づくり」理事長）
「零メートル地帯と地震水害」
 - 中川堤防の防災対策とゼロメートル地帯
の住民の共通認識の必要性

第2部 パネルディスカッション

- ◇ コーディネーター 石川金治氏
（「ア！安全・快適街づくり」理事長）
- ◇ パネラー
 - 加藤 孝明氏（東京大学大学院）
 - 小池 友一氏（平井七丁目北部区画
整理審議会委員）
 - 青木 勇氏（葛飾区長）
 - 多田 正見氏（江戸川区長）
 - 野村 孝雄氏（東京都建設局河川部長）

〔パネル展示の内容〕

- 地盤沈下の状況
- 都内の水害の記録
- ハリケーン「カトリーナ」の猛威
- 阪神・淡路大震災の惨状
- 西新小岩地区の現況
- 国と東京都が進めているスーパー堤防
整備事業の現況
- 「ア！安全・快適街づくり」の活動状況

〔ビデオ上映〕

- 過去の水害の記録等

「中川堤防の安全を守る会」 地域住民の有志で発足

近年、これまでにない大規模な自然災害が頻繁に発生し、首都直下型地震の危険性も取り沙汰され、中川沿川の住民にも不安を感じている人が少なくありません。このため中川沿いの住民の声を行政に反映させることを目的として「中川堤防の安全を守る会」が設立されました。

同会は、11月18日に開催されるシンポジウムに参画し、成功を支えるために活動します。

地域住民の皆さんの入会を呼びかけています。

●呼掛け人

伊東香海（電話・FAX 03 - 3655 - 0865）

高田信一（電話 03 - 3655 - 1491

FAX 03 - 3655 - 2300）

石川理事長と加藤先生が講演 東京高潮対策促進連盟講習会

10月6日（木）東京文化会館会議室で東京高潮対策促進連盟の講習会が開かれ、石川理事長と東京大学の加藤先生が講演を行いました。

同連盟は、東京東部低地帯の関係13区で結成され、東京港および同港に注ぐ川筋を高潮の被害から守る運動を続けています。

石川理事長は、「低地帯におけるハザードマップの必要性」について講演されました。この中で、8月29日ハリケーン「カトリーナ」の猛威に襲われたニューオーリンズの地形と東京江東三角地帯とが似ている点や、その被災例など人知を越えた天災に死角を突かれて被害が大きくなった実態を述べました。それを防ぐためには、ハザードマップを配布するだけでなく、読んで理解されることの重要性を指摘しました。

また、加藤先生は、防災都市計画の専門家の立場から、地震水害時における市民の自助・共助・公助の必要性を強調されました。これらを実現するための手段の1つとして「水害・地震水害支援システム」（当NPOが内閣官房都市再生本部から受託した都市再生モデル事業で作成）が役立つことを分りやすく講演されました。

受講された方々は、日頃ハザードマップ作成に携わっているだけに、ホットな事例や避難方法のシミュレーション画面に見入り、時折メモを取るなど両講師の説明を熱心に聞いていました。

防災に対する地元の関心を高めよう！

◇◇◇地元町会からｽｰﾊﾟｰ堤防実現への決意表明◇◇◇

平成17年度総会盛会裏に終了

平成17年度の総会は、さる5月16日、葛飾区西新小岩の大成化工(株)会議室に会員以外の方も含めて70名の出席を得て開催されました。

石川理事長は、冒頭の挨拶で、「当NPOは、いつ発生してもおかしくない首都圏直下型地震に備えて、この地の地形的事実を住民に伝え、減災を図るために防災に対する関心を高めたい。」と述べました。

次いで昨年度の活動報告に入り、16年度の中心的活動だった「全国都市再生モデル調査」で取り上げた3つのテーマ（1. 地震時の堤防決壊による浸水シミュレーション手法の検討、2. 地域が低地であることを住民に認識させる水位表示板の設置、3. 河川冷気と暖気の市街地への影響の調査結果）について、各担当者から報告されました。

質疑応答では、当NPOのホームページの掲示板欄に投稿された意見「ｽｰﾊﾟｰ堤防事業は、再開発事業ではないのか」について、どう考えるかとの質問がありました。

これに対し理事長から「ｽｰﾊﾟｰ堤防事業は、これまで住んでいた人々に一時移転してもらい、盛土をして堤防と街づくりを一緒にやり、もっと住みやすい街にしよう」と提案しているのです」との見解を示しました。

地元新小岩北地区の町会からは、自分たちがやるべきことをこの地に居住していない多くの人々が進めていることに感謝するとともに、自分たちも、各町会の人々と協働して、ｽｰﾊﾟｰ堤防実現のために努力したいとの力強い決意表明がなされ、会場は沸きかえりました。

この他、約1時間に渡り質疑や意見表明が行われ16年度事業報告と決算、「新小岩公園のｽｰﾊﾟｰ堤防化による安全な避難場所の確保」を訴えるシンポジウムの開催を軸とした17年度の事業計画と予算、監事選任などの議案は全て提案通り可決され、4時半盛況裏に終了しました。

引き続き行われた簡素な会費制懇親会でも、葛飾区の地元町会の方々から当NPOに対し、熱いエールが送られ、実り多い総会となりました。



平成17年度総会の状況

水害・地震水害対策支援システム 「市民の安全を守る君」(デモ版)を開発

東京東部の荒川と江戸川に囲まれた低地帯は、地盤高平均が海水面より低い、いわゆる0m地域です。河川堤防は、高潮対策事業で整備されると共に、阪神・淡路大震災クラスにも耐えられるよう耐震補強工事が鋭意進められています。

しかし、人智を超える地震力に対しては、堅固に見える河川堤防も万全とはいえません。

当NPOは、かつてない大地震によってこの堤防が壊れてしまい、津波などによって増水した川の水が街に入ってきた場合に備えるために、地理情報システム(GIS)を活用した住民参加型の地震水害対策支援システムの開発を進めたいと考えました。

このため、東京大学大学院の加藤孝明先生(工学系研究科都市工学専攻)のご指導のもと、平成16年度全国都市再生モデル調査として、水害・地震水害対策支援システム「市民の安全を守る君」の基本設計及び画面設計、さらにデモンストレーション版の作成を行いました。

この「市民の安全を守る君」は、シミュレーション・システムです。街の現状と、かつてない高潮や大地震が起こった場合の課題について知った上で、「どうすれば安全なの?」ということ当NPOと市民と一緒に考えていく、その手助けとして使うことを目的としています。

●このシステムの機能

◆市街地の現況を知る・・・地域情報分析

GISのデータを活用して、様々な観点からまちづくりの現状を知ることができます。例えば、何階建ての建物がどのように分布しているのか、人口密度がどうなっているのか等、街の状況をつぶさに知ることが出来ます。

◆被災状況を知る・・・浸水シミュレーション

かつてない大地震によって堤防が壊れたときに、川の水がどのように浸入し、広がっていくかを計算する機能です。堤防の壊れる箇所を設定してあげることで、何時間後に何丁目が何メートル水に浸かってしまうかが想定出来ます。今回作成したデモ版においては、国土交通省荒川下流河川事務所が作成した洪水時のシミュレーション・データを転用しています。

◆対策を考える・・・対策支援機能

避難シミュレーションは、避難先や避難方法を想定し、住民が迅速に避難できる方策を検討する手助けとなるものです。

たとえば、街の中にある集合住宅や商業施設などと防災協定などを結ぶことによって、万が一の際の避難空間として活用すること、またここに収容できる人員がどれだけあれば、避難がより安全かつスムーズに行われるようになるか再度計算して効果を確認します。

このような検討を一つ一つ行って、誰がどこに避難するかを決めていくことができます。

こうして決められた事を避難訓練を通じて住民の皆さんがしっかりと理解することで、より効率的かつ安全な避難が可能となります。またある地区をスーパー堤防化すると、どれぐらいの収容人員が増え、避難が容易になるか等、という評価が可能となります。

●今後一層システム機能を充実

現在このシステムは、考え方で出来あがった段階で、地理情報システム(GIS)データは現在のところ特定のモデル地域に限定されていますので、今後これを拡充する必要があります。

また、浸水状況は、国土交通省荒川下流河川事務所作成の洪水時のシミュレーション・データを転用しており、地震時の浸水に相応しく改良すれば更に説得力のあるものになります。今後当NPOとしては、このようなシステムの改良・改善を重ねて行く予定です。



全国都市再生モデル調査事業

—調査結果を関係行政機関へ報告—

当NPOは、昨年4月内閣府が募集した平成16年度「全国都市再生モデル調査事業」に地元葛飾区の推薦を得て応募し採択され、事業を実施しました。

その調査結果を去る3月31日(木)、国土交通省関東地方整備局へ報告しました。

調査は、次の事項について実施しました。

1. 地震水害シミュレーションプログラムの作成
2. 中川沿いのモデル地域に水位表示ポール設置
3. 川と街中の温度比較測定

これらの調査は、国、東京都、葛飾区そして地元町会のご指導・ご支援を得て完了しました。先日、石川理事長がお礼を兼ね関係行政機関を順次訪問し、報告しました。

◆荒川下流河川事務所(4月14日)

岡村次郎所長は、「水位表示ポールのような後に残るものや、温度測定のように地元住民や地域の小学校が参加し、川に関心をもってくれる活動は大変有意義で大切なことと考えている。特に地震水害シミュレーションは、今後の実用化に向けたプログラムの改良を期待したい。

事務所としても、今までとにかく事業執行にばかり目が行きがちだったが、これからはソフト面も充実させたい。更にシンポジウム開催日の11月18日は、土木の日なので事務所としての行事が無ければ是非参加したい」と話されました。

◆東京都港湾局(4月15日)

成田港湾局長は、前職が内閣府都市再生本部次長でもあり、本調査に大変関心を持たれていました。

特に地震水害シミュレーションで区民の方々が近くのマンションへ一時避難するスペースを設け、そのための制度を新設することは、時宜に適っており、自分も早速関係者へ話してみたいと話されました。

◆東京都建設局(4月15日)

原田河川部長は、地震水害シミュレーションのパソコン画面に見入られ、「非常に興味深い取り組みで河川の仕事に直結しており、3つの調査について職員を対象に説明会を予定したい。」と話されました。

岩永建設局長は、「この報告書の説明会を河川部で行うなら自分も是非聞きたい」と熱意を示されました。

◆国土交通省河川局(4月18日)

清治真人局長は、次のようなことを熱心に話されました。

○水防法の改正に伴い、今年度から5ヶ年間で、各自治体は、ハザードマップの作成を義務付けられ、経費は国、都道府県、区市が各々3分の1ずつ負担することとなる。本シミュレーションは、ハザードマップの一環とも考えられる。

○NPOも参加する水防協力団体が創設される。

○今日、最終回の豪雨災害対策総合政策委員会が開かれ、提言が予定されている。その中では、氾濫源を容認した上で、輪中堤の築造、宅地嵩上げ、移転等が治水対策として取り上げられているが、いずれも住民をいかに守るかに主眼を置いている。本シミュレーションも、住民を守る施策の中の「避難項目」に折り込めると思われる。

○局内の関係課を集め、シミュレーションの報告会を開きたい。

◆関東地方整備局(4月19日)

関東地方整備局は、都市再生モデル調査事業の窓口です。申請時からなにかとご指導いただいた渡邊和足局長を始め、泊宏企画調整官、同加邊良徳課長補佐は、調査の成果に満足されるとともに、次のような感想を述べられ、今後の調査の充実に期待を寄せられました。

◎今回の調査は、当NPOの事業執行上時宜を得ていたので、区役所を始め、地元町内会や小学校とスクラムを組んで実施することが出来た。

◎今回の調査は、特定非営利活動法人だから取り組みめた。

◎問題点とその解決策の一端を示すことは出来たが、調査を発展・継続させる必要がある。

◆国土交通省副大臣(7月25日)

岩井国臣副大臣は、「低地帯の各自治体が、浸水予想図と共に、このような避難方法を折り込めれば、ハザードマップよりも効果的なものになると思う。所管課にハザードマップ作成の考えと、このシミュレーションの有効性について聞いてみたい」と感想を述べられました。

中川左岸の堤防は大丈夫？

—高潮・地震水害対策の現状を見る—

これまで大地震が起きると、堤防高の沈下や護岸の崩壊などが発生しています。1995年1月の阪神・淡路大震災では、中川と同じ構造の堤防が崩れ、最大で3mの陥没が生じました。

中川の堤防は、かつてない大地震が起きても大丈夫なのか、東京都はどのような対策を講じているのか、高潮・地震水害対策について建設局にお聞きした内容を報告します。

防潮堤として築造された中川堤防

荒川の合流点から上平井水門までの中川堤防は、直接高潮の影響を受ける防潮堤として築造され、高い盛土の堤防が続いています。

この堤防の機能を維持するため、長い間地盤沈下との闘いが続きました。

東京の東部低地帯は、東京の工業の中心として発展しましたが、地下水の揚水量の増加に伴い、明治末期から地盤沈下が始まりました。

戦前の沈下最盛期は、昭和12～13年頃で、年間10～13cmも沈下する所がありました。

戦後は、昭和37年には年間20cm以上になる所も現れたため、東京都は、揚水の規制拡大と基準の強化を図り、さらに昭和47年に鉅業権を買収しました。その結果、地盤沈下は急速に減少し、現在は停止しています。

◆キティ台風と第1次高潮対策事業

昭和24年8月のキティ台風は、江東三角地帯を中心に江戸川・葛飾区方面の堤防・護岸を決壊させる等大きな被害をもたらしました。

これに対して、東京都はキティ台風クラスの高潮に対処するため、昭和24年から31年にかけて、108kmの堤防・護岸と38水門を完成させました。これにより中川筋の防潮堤・護岸高はAP+4.0m～+5.0mとなりました。しかし、地盤沈下が進行し、完成した防潮堤・護岸の高上げが繰り返されました。

◆大正6年台風と第2次高潮対策事業

地盤沈下が進行し、防潮堤・護岸の高上げを繰り返すような方法では対応が不可能となりました。このた

め、東京における既往最大の大正6年台風級の高潮（AP+4.21m）に対処できるように計画規模を上げ、昭和32年に着手しました。

◆伊勢湾台風と東京高潮対策事業

第2次高潮対策事業に着手して間もない昭和34年9月、名古屋地方を襲った伊勢湾台風は、史上稀に見る高潮（A.P.+5.02m）を伴い、甚大な被害をもたらしました。

この伊勢湾台風クラスの高潮（A.P.+5.1m）に対処するため、新たに「東京高潮対策事業計画」が策定され、昭和38年から事業に着手しました。

その後事業は鋭意推進され、平成16年度までに中川左岸（綾瀬川合流点下流）等の主要河川は概ね出来上がりました。

重要になった堤防の耐震性強化

◆阪神・淡路大震災と緊急耐震対策事業

中川の堤防は、基礎地盤が液状化しやすい地質であることが判明しており、大地震による堤防の崩壊を防ぐためには、耐震性を強化する必要があります。

これまで東京都は、防潮堤や護岸等を関東大震災クラスの大地震にも耐えられるよう整備をしてきましたが、平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、低地河川の地震対策を一層強化することになりました。

このため平成7年度に低地河川の河川施設に対する耐震点検が実施されました。その結果、構造強度が不足している堤防が約48km、水門・排水機場等が22施設であることが判明しました。

平成8年度から、緊急耐震対策事業として東部低地帯の3河川（隅田川・中川・旧江戸川）のうち、構造強度が不足し背後地盤高が大潮時の平均満潮位（A.P.+2.1m）以下の防潮堤16.7km（中川は3.2km）や水門・排水機場14施設について耐震強化を図り平成16年度に完了しました。

しかし、これまで緊急事業の対象外とされていた個所で耐震点検を行ったところ、左岸の3区間・総延長2.9kmで耐震化の必要性が判明したため、新たに16年度から4年間で工事を行っています。

◆今後の耐震対策事業

平成9年2月に液状化判定基準が改定され、地震時の危険が高い区間が拡大し、このため、平成14年度に再点検が行われました。

この結果、背後地盤が計画津波高（A.P.+3.5m）以下の地域で約50kmの防潮堤と護岸について耐震強化が必要と判明しました。

そこで、先の緊急耐震対策事業と合せて防潮堤・護岸や水門等の施設に平成16年度から5ヶ年間で耐震強化を図ることになり、中川等で実施されています。平成17年度は、中川等の堤防約0.8kmの震災対策が実施されます。

なお、平成21年度以降の耐震強化が必要な防潮堤と護岸については、耐震対策箇所を調査検討のうえ整備される予定です。

◆スーパー堤防等の整備

隅田川・中川等東部低地帯の主要5河川については、大地震に対する安全性をより高め、地域環境の向上を図るため、再開発計画等に合わせて順次スーパー堤防や緩傾斜堤防に改築していくこととしています。中川では、東立石地区で葛飾区の公園と一体的にスーパー堤防の整備が進められています。

防潮堤の耐震性強化の方法

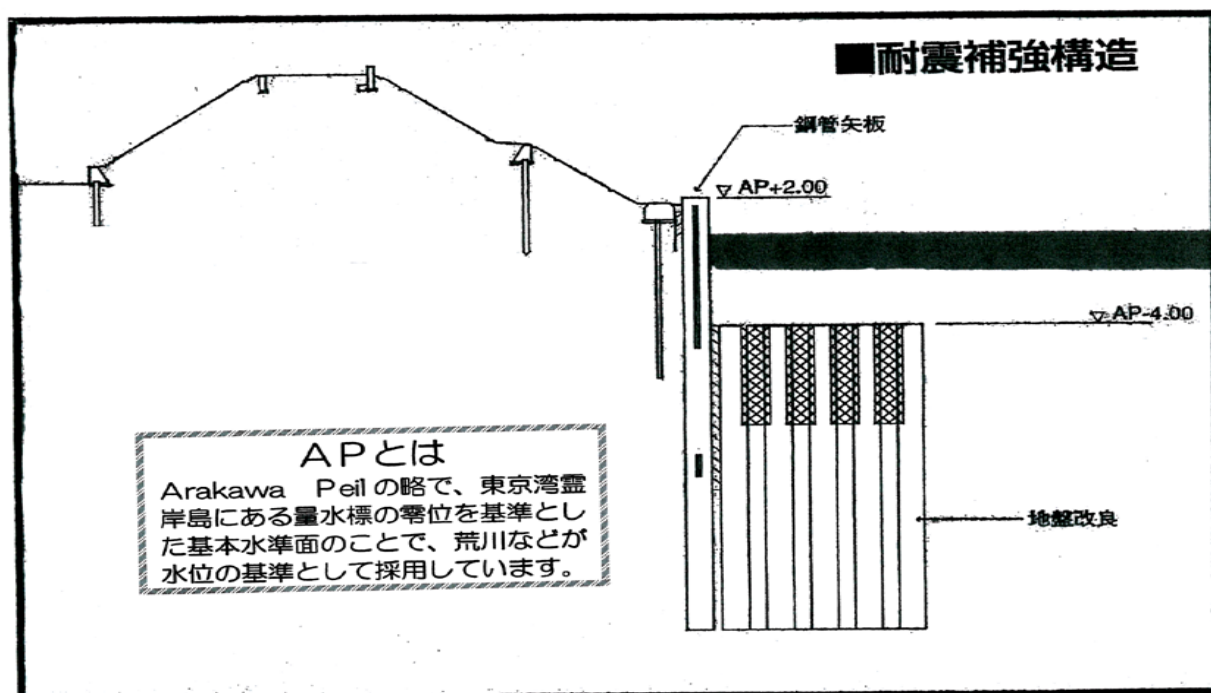
防潮堤は、旧堤防の前に盛土し、表面をコンクリートで覆っています。この構造は高潮時に中川の水位が急激に上昇しても、また、暴風雨によって波が堤防を乗り越えても、多少のことでは崩壊することはありません。

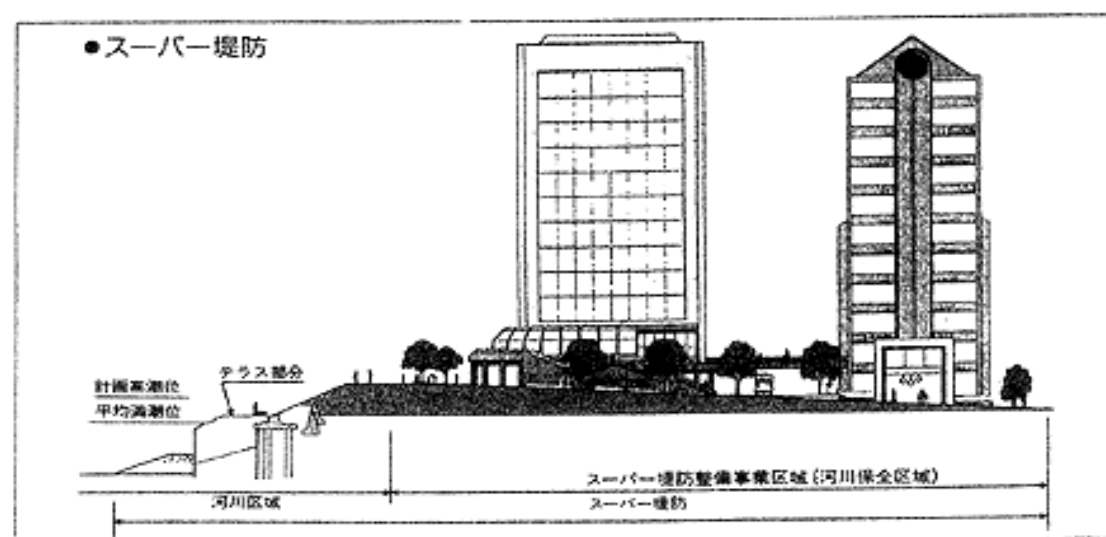
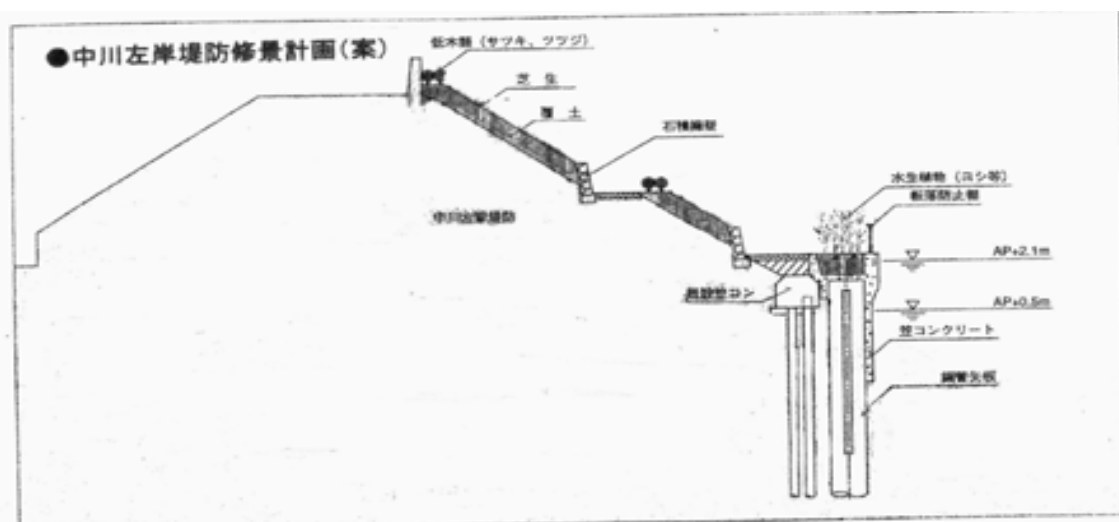
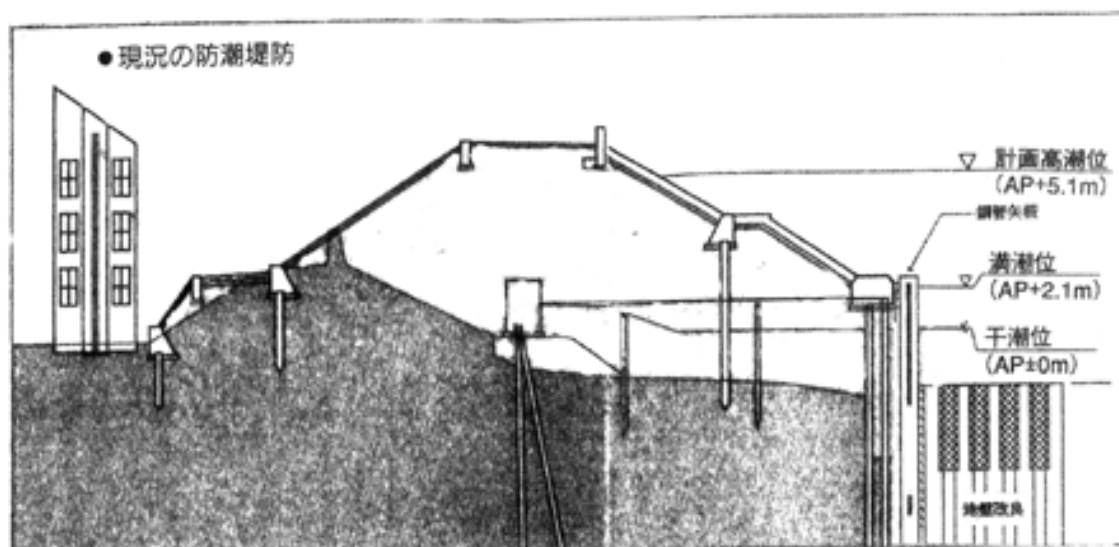
しかし、中川左岸の低地帯を地震による水害から守るには、堤防を地震力と地震によって発生する液状化の両方に強い構造としなければなりません。

地震力は、堤防と堤防を支える基礎地盤に強く働きます。また、同時に発生する地盤の液状化は、堤防を支える力を一瞬に無くします。

このような地震力から、堤防の崩壊を防ぐため、河床部分を地盤改良して基礎地盤を強固なものにします。

また、液状化に対しては、地盤改良に加えて鋼管矢板を打設し、地震時の地盤変状を押さえ、堤防の崩壊を防ぎます。





他人事ではないハリケーン・カトリーナ水害

(編集) ハリケーン・カトリーナは、米国南部に未曾有の水害をもたらしました。この水害から学ぶべきことが多いと思いますので、理事長に見解を伺います。とりわけ被害の大きかったルイジアナ州ニューオーリンズ市は、どんな所ですか。

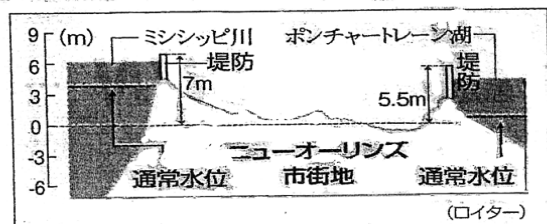
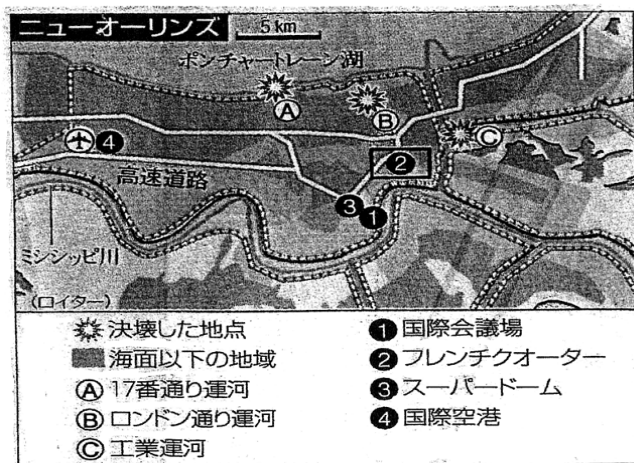
(石川) ミシシッピ川の堆積で出来た海拔0mの低地で、周囲を輪中堤で囲まれた水害に弱い街です。

(編集) その輪中堤が破堤したわけですね。

(石川) この街は何百kmにも及ぶ輪中堤で守られていたのですが、水害をもたらした堤防破壊は僅か2箇所です。それも堤防天端からの溢水(オーバーフロー)ではなく、堤防が基底部から根こそぎ破壊されたのです。

(編集) 設計や工事に問題があったのですか。

(石川) 豊かな国、技術力の優れた国が、万全を期して造った堤防ですが、何百kmもあれば、1、2箇所は自然の猛威に耐えられない所が出てきます。「自然の力は、人智を超える」ということですね。



(朝日新聞9月13日朝刊から)

(編集) 2箇所が破堤して、どんなことになったのですか。

(石川) 0m地帯で破堤しますと、水深5mから10mの水流となります。その勢いは、土石流のような破壊力とスピードがあります。水量は、源が海ですから無限です。1箇所の破堤で、街中が瞬く間に水没してしまいます。「津波のようだった」という証言がこの状況を物語っています。

(編集) 薄い堤防になっているそうですね。

(石川) 堤防の基底が破壊しても浸水しないように幅広い輪中堤に改修する必要があります。

(編集) 街に溢れている水を排水するのに、随分時間がかかるようですが。

(石川) ニューオーリンズ市の排水は、早くて80日、市民が生活できるようになるには半年はかかるだろうといわれています。東京の低地帯も、排水に時間を要するので、堤防が壊れても浸水しない幅広い堤防が必要です。

(編集) 避難が出来なくて大変な犠牲者が出ましたね。このような事態の発生は予測されていなかったのですか。

(石川) 米連邦政府や州政府などの関係当局は、少なくとも5年前から、このような水害がニューオーリンズ市で発生すると想定し、机上演習を2回実施したといわれています。その中で、貧困層の人々が避難できない事態の発生も予測し、車を持たない貧困層や高齢者10万人は、避難勧告しても避難は難しいと指摘していたそうです。

(編集) 予測はされていたのに、対策は立てられていなかったわけですね。

(石川) そのようですね。東京の0m地帯においては、一時避難先は、自宅近くの3階以上の建物にするのが賢明です。その為には、日頃から避難場所を決め、避難受け入れについて住民が話し合い、合意を得ておく必要があります。そのためにも、水害の危険性を公表すべきです。

(編集) 今回のカトリーナ水害は、いろいろ重要な問題提起をしていますね。ありがとうございました。



台風22号の襲来

前畑まさ子(団体会員・株式会社デック)

私の住む足立区は、ゼロメートル地域が大規模にあり、また軟弱地盤のため水害が多い土地柄だと子供のころからよく聞かされていました。

地図を見ますと、南に隅田川、荒川が並行して流れ、東に中川、北に毛長川、桁川とほぼ川に囲まれています。また、東部に悪名高き綾瀬川が流れており、学校では足立区史と水害と天井川について、いつもワンセットで学習するほどでした。

数ある水害の中で、特に多大な被害をもたらしたのが昭和33年9月に襲来した台風22号でした。記録によりますと、24時間雨量は392.5ミリ、当時足立区には農業用水が網の目のようにあり、そこに雨水による用水の氾濫が起こり、低地は水浸しになりました。

そこへ更に荒川支流による氾濫も加わり、未曾有の大水害となったそうです。

当時の写真を見ますと、その水量は膝上に達し、ボートや急ごしらえの筏で食糧を運ぶ様子がうかがわれます。でも私には、当時のことは治水工事の遅れていた戦後の遠い昔の話であり、今は堤防や下水道の整備も進み、水害とは縁が無いと考えていました。

また、ニュースで見る台風災害は、地方のことで他人事のようにとらえておりました。

▽

そんな私も昨年の台風22号の襲来によって考えを改めることになりました。

発生時より大型台風と騒がれ、夕方には静岡に上陸し、東京を直撃するとニュースで報道されたので、早目の夕食を取り、停電時に備え懐中電灯を準備している時でした。

お隣の叫びに近い呼び声で外に出たところ、家の前の車道が冠水しているではありませんか。ビックリしている間に、あれよあれよと水かさは増し、歩道から瞬く間に我が家の駐車場まで雨水が押し寄せ、車のタイヤまで水がきた時の恐ろしさ。

そうこうしている間に、向こう隣のお宅の土間に水が流れ込み、あわてて塵取りで水を掻き出し始めました。ご近所の方が土嚢を積んで下さったお陰で、どうにか家屋浸水は免れたのですが、もう少し雨量が多かったら、もう少し降水時間が長かったらと思うと真に度肝を抜かれる思いです。

▽

ご近所の方から聞いた話では、我が家の辺りも昔はよく水害で悩まされたそうです。

私は移り住んでまだ4年足らずでしたし、それまでは集合住宅におりましたので、水害の恐ろしさについては考えも及びませんでした。

まさか、東京で、下水道も整備されているのに、予想を越える雨量ぐらいで道路が冠水してしまうとは。もし、同時に大地震が起きたら警戒水域を越えている川や街はどうなるのでしょうか。想像もつかない大惨事や複数災害が起こるかも知れません。

今テレビではアメリカのハリケーン「カトリーナ」による大惨事を連日連夜報道しています。

言葉には言い尽せないほどの地獄絵図です。

なぜ、あれほどまで尊い人命が失われたのか、なぜ、あれほどまでに被害が拡大したのか。都市の8割が水没した一因に堤防の決壊が上げられています。近年の異常気象によるハリケーンの大型化も関係していると思います。都市形成もあのようなすり鉢状態を、なぜもっと早く改良等を行わなかったのか。

人は天災から逃れられません。しかし、人間には被害を最小に押さえるという知恵があります。

想定外の災害や異常気象でも、最小限の被害で食い止められる街づくりをするために、この人口一千万の東京の街づくりを、今1度見なおしたいと思います。

このたび、「ア!安全・快適街づくり」のお手伝いをするにあたり、深く、深く自然と災害について考えるようになりました。

涼しい川風を実感！

松上小学校とNPOが夏の気温測定

葛飾区立松上小学校（西崎泰生校長）とNPO「ア！安全・快適街づくり」は、7月18日海の日に葛飾区西新小岩地区の中川とその沿川で「夏の気温観測」を実施しました。

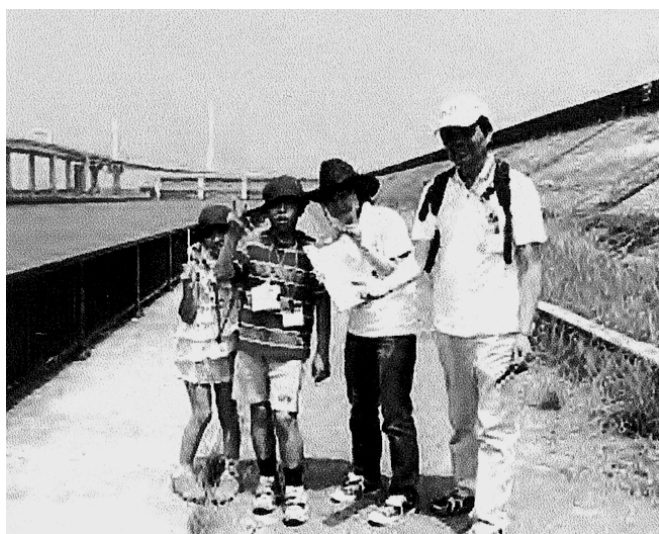
当日は、前日までとは打って変わり真夏の日差しが照り付け、川と街中の温度の違いを測定する格好の日となりました。

朝9時、松上小学校で、西崎校長、土岐副校長を始め、児童とその父兄14名とNPO会員14名の総勢28名は、温湿度計と手作り風向計の操作方法を学び、早速10時から正1時間毎に地域の気温測定を夕方まで行ないました。

初めて温度を測定し記録する参加者も、慣れるにつれ、次第に川と街中が測る時間により、気温が変わることを数字と体ではっきりと実感し、また気温の違いの大きさにビックリした様子でした。

ガラガラ照りつける太陽の下、同じ時刻で街中は、じっとり汗が噴出していても、すぐ隣の川では涼風が吹き抜け、大勢の人達が河川敷で思い思い涼を楽しんでいる姿が見受けられました。

そして参加者は、「川が持つ夏の冷気を改めて体感し、有意義な1日となった」と一様に感想を述べていました。



中川のテラスで温度測定

葛飾区の小学校の先生に 一当NPOの活動を紹介一

6月15日、葛飾区松上小学校西崎校長先生の依頼で、葛飾区の小学校理科の先生25名を対象に、当NPOの活動を紹介しました。

当日は、教員研修会理科部会の部会長をされている西崎校長先生の依頼で、石川理事長が、「教育現場とNPO」と題して講演するとともに、延満監事が松上小の児童に行ったのと同様に、「鉄と布団」、「サーチライトとすだれ」を使った熱伝導率、輻射熱、気化熱に関する実験を行いました。

講演では、まずNPOの概念と当NPOの概要について説明した後、災害は死角を突いてやって来て大きな被害をもたらすこと、当NPOは何時発生してもおかしくない首都圏直下型地震に備えて、当地の地形的事実を水位表示版の設置等を通じて伝え、この事実が被害想定では無視されていることを訴え、取り敢えず減災を図るために防災に対する関心を高めることに努力していると述べました。

さらに質疑の中で、スーパー堤防とは何か、都内でスーパー堤防の建設がどの程度進んでいるかを紹介し、特に堤防が決壊すると大きな被害が予想される中川左岸について、整備を促進する必要性が高いことを指摘しました。

これに付随して、徳倉副理事長から「是非皆さんからこの地の児童たちに、自分たちの住んでいるところは中川の水面よりはるかに低いこと、地震等で堤防が切れたら何処に避難したらよいかを常日頃教えて置いてほしい。」とお願いの言葉があって、2時間余にわたる会合の幕を閉じました。今後も機会があれば区内の他の先生方にも当NPOの活動を紹介して参ります。



荒川ロックゲート完成 記念式典及び併催イベントに参加

10月1日(土)大島小松川公園(風の広場)脇の荒川右岸で、「荒川ロックゲート」完成式典が挙行され、併せて色々なイベントが繰り広げられました。

石川理事長は、江東区東砂小学校体育館で開催された「防災とレクリエーション」シンポジウムにパネリストとして出席し、「災害時に道路が寸断された際は、舟運が有効な手段であり、地域の人々が所有する釣り舟、ボート等の活用が期待される。

その為には、船着場や係船施設を地域の人に開放されることが望ましい。」と提案しました。

更に会場の参加者からもしろいろの質問があり、パネラーとの意見交換が活発に行われ、予定時間をオーバーする盛会なシンポジウムでした。

また、当NPOは、荒川河川敷で開催された併設イベントに参加し、東京都江東治水事務所と並んで、東京低地帯の特徴を示すパネル展示を行いました。

当日は抜けるような秋晴れで、それぞれのブースでは、生き物、大きな模型、実物等思い通りの工夫を凝らした展示や体験コーナーが設けられ、主会場ではアトラクションや舟人鍋料理、焼立ての秋刀魚が配られ大変な賑いでした。

当NPOのブースを訪れた人々は、一様に低地帯の実情と自然災害の猛威に改めて驚愕した様子でパネルに見入り、スーパー堤防が出来あがったパネル写真にほっとした表情を浮かべていました。

昼過ぎからの川風は、パネルを固定している紐も引きちぎられるほど強く、午後3時ごろには先刻の黒山の人だかりも消え、イベントは終わりを迎えました。



街づくりボランティアを やってみませんか！

特定非営利活動法人「ア！安全・快適街づくり」は、この会の趣旨に賛同される方のご参加を歓迎し、期待しております。会員には、正会員、特別会員、賛助会員の3種があり、個人でも団体でも参加できます。

問合せ先 「ア！安全・快適街づくり」事務局
福嶋 電話・FAX 03-3696-7480

発行 特定非営利活動法人

「ア！安全・快適街づくり」

〒124-8535

東京都葛飾区西新小岩3丁目5番1号

Tel・Fax 03-3696-7480

E-Mail tegami@banktown.org/

ホームページ <http://www.banktown.org/>

| |